

平成28年度当初予算案のポイント

～「信州創生の新展開」予算～

<予算編成に当たっての考え方>

平成28年度当初予算は、地方創生のフロントランナーとなるべく、信州創生を新展開する6つの柱に沿った施策と来年度に加速化させる重点施策について、施策を構築する段階から部局連携を強め、パッケージ化を図り編成しました。事業の実施にあたっては、最大の成果を追求すべくオール信州で取り組みます。

また、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」、「しあわせ信州創造プラン」に基づく施策を着実に推進します。

あわせて、平成27年度2月補正予算と一体的に編成し、農業振興や地方創生に向けた取組などを切れ目なく進めます。

平成28年度当初予算額 8756億9178万5千円
(前年度比 +62億427万5千円 +0.7%)

(参考) 平成27年度2月補正予算額(国補正対応分)を加えた総額

8841億2732万7千円 (前年度比 +36億8260万円 +0.4%)

<ポイント>

1 「信州創生の新展開」 (P.6～P.31)

◇ 長野県の更なる飛躍を目指し、信州創生を新展開させます。

<新展開1> 個人の能力を活かす郷学郷就県づくり

- ① 学びの郷 信州の創造
- ② 信州ならではの働き方推進

<新展開2> 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

- ③ 信州産業のイノベーション創出
- ④ 地消地産の推進

<新展開3> 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

- ⑤ 観光大県づくり
- ⑥ 交通ネットワークを活かした県土づくり

2 「重点施策の加速化」 (P.32～P.38)

◇ 6つの重点施策における取組を加速化します。

- | | |
|----------------------|----------------|
| 重点① TPP関連対策 | 重点④ 健康長寿県づくり |
| 重点② 子どもの貧困対策 | 重点⑤ 文化芸術の更なる振興 |
| 重点③ 子どもを性被害から守るための取組 | 重点⑥ 県土強靱化の推進 |

◎「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」、「しあわせ信州創造プラン」の着実な推進 (P.39～P.51)

◇ 「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」に基づく取組 <関連事業> 292億5132万4千円

◇ 「しあわせ信州創造プラン」の9つのプロジェクト <関連事業> 231事業 251億3380万3千円

(参考) 主要事業一覧 (P.52～)

平成28年(2016年)2月8日
総務部財政課
(課長)岡地俊季 (担当)高橋寿明
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

県土強靱化の推進

災害が発生しても、犠牲者を出さず、被害の最小化により迅速に復旧・復興できる社会の実現を目指します。

取り組みの趣旨

- 長野県は、地形的・気象的な特性により、数多くの災害が発生、甚大な被害
- 平成 26 年は、2月の大雪災害、7月の土石流災害、9月の御嶽山噴火災害、11月の神城断層地震と、多くの災害が発生
- 強靱化とは、災害が発生しても生命を失わず、迅速に元の生活に戻るため、最悪の事態を念頭に置き、平時からの「備え」を誰もが行うことにより、社会全体が災害に強くなること
- 過去の災害から得られた教訓を踏まえ、強靱化に向けた施策を効果的に推進

長野県強靱化計画（策定中）の7つの基本目標に基づき強靱化を推進

計画期間2年間（平成 28～29 年度）

3つの重点項目

1 「絆」で生命を守る地域防災力の充実

- ◆災害時住民支え合いマップ等の作成支援 【健康福祉部】
- ◆出前講座の充実のための防災指導員を配置
県の出前講座に加え、H29 までに全市町村で出前講座を実施可能にする（234 万 9 千円）
- ◆(新)「減災トップフォーラム in 長野」を開催
市町村長の災害時における実践的研修を実施し、防災対策の理解を促進（73 万 7 千円）
【以上、危機管理部】
- ◆住民支え合い活動推進指導員の配置
【健康福祉部】（1183 万 7 千円）

2 地震から生命を守る建物の耐震化

- ◆住宅等の耐震診断・耐震改修を推進
補助に加え、全対象住戸の所有者への啓発等により耐震化を推進【建設部】(8346 万 6 千円)
- ◆大規模建築物の耐震化を支援
耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修への補助【建設部】(2546 万 6 千円)

3 土砂災害から生命を守る対策

- ◆土砂災害防止法に基づく砂防基礎調査等の実施 【建設部】（1 億 8510 万 3 千円）
- ◆土砂災害特別警戒区域等の危険な区域にある住宅移転への補助【建設部】(200 万 6 千円)
- ◆土砂災害を軽減するため、砂防堰堤等を整備【建設部】（111 億 3430 万円）

主な県土強靱化の推進事業

1 人命の保護が最大限図られること

351 億 9673 万円

- ◆(新)火山防災協議会が作成する火山ハザードマップ等の作成を支援 【危機管理部】(2000 万円)
- ◆(新)火山防災協議会の課題等を共有し、対策を進める連絡会議の設置、開催 【危機管理部】(62 万 5 千円)
- ◆(新)火山の山頂等の山小屋を強化 【観光部】(273 万 2 千円)
- ◆(新)災害時における要配慮者への包括的かつ継続的な支援活動がスムーズに行われるよう福祉の広域支援ネットワークを構築 【健康福祉部】(2694 万 7 千円)
- ◆(新)防災上重要な拠点等となる県有施設の耐震性能の強化や吊り天井の落下防止等を推進 【建設部】(15 億 7624 万 2 千円)

2 負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること

116 億 8033 万円

- ◆消防学校の消防ポンプ自動車を更新し、効果的な訓練の実施によりスキルの高い消防職員を養成【危機管理部】(2444 万 7 千円)
- ◆(新)全国の消防団員が、ポンプ操作の技術等を競い、交流する全国消防操法長野大会の開催を支援 【危機管理部】(500 万円)

3 必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること

2 億 1906 万円

- ◆平成 28 年4月から運用を開始する「長野県防災情報システム」の維持、管理 【危機管理部】(2072 万 3 千円)

4 必要最低限のライフラインは確保し、これらの早期復旧を図ること

90 億 5734 万円

- ◆市町村が行う水道施設の耐震化及び広域化に資する事業に係る経費の一部について助成【環境部】(5 億 2822 万 5 千円)
- ◆避難所、防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対して助成【環境部】(3 億 1567 万 8 千円)
- ◆県営水道の浄水場や管路の耐震化を推進するとともに、避難所となる学校に「安心の蛇口」を設置【企業局】(13 億 3395 万円)

5 流通・経済活動が停滞しないこと

151 億 4597 万円

- ◆耐震補強やBCP(事業継続計画)作成等防災対策を実施する企業へ資金貸付【産業労働部】

6 二次的な被害を発生させないこと

89 億 7364 万円

- ◆農業用ため池の耐震対策など農業用施設の防災対策工事の実施【農政部】(24 億 609 万 1 千円)
- ◆緊急に手入れが必要な里山林の間伐や民有林で計画的に行われる間伐等の森林整備への助成【林務部】(33 億 1039 万 3 千円)

7 被災した方々が、元の暮らしに迅速に戻れること

4 億 1476 万円

- ◆長野県神城断層地震における被災者生活再建支援法の適用対象とならない被災世帯に対して最高 300 万円の県単災害見舞金を給付【危機管理部】(5400 万円)
- ◆県単独の嵩上げ補助により、白馬村が実施する被災者向け公営住宅の建設を促進【建設部】(6282 万 6 千円)
- ◆災害復興住宅資金の貸付を受けた者に対して補助(利子補給)し、災害復興住宅の再建を促進【建設部】(481 万 8 千円)